

スリナム月間情勢報告 (2020年7月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 16日、サントキ大統領及びブランズウィック副大統領並びに閣僚が就任し、サントキ政権が発足した。米国、オランダ等からの祝辞があり、関係改善が期待される。
- 新型コロナウイルス感染は、仏領ギアナとの国境に近い東部地区を中心に急増し、感染者は1,500人を超えた。
- 政府は、債務返済の期限を守れず、格付け機関はスリナムの格付けを限定的デフォルト状態に切り下げたが、サントキ政権発足日に、以前の格付けに引き上げた。
- 検察はウーフダド前財務大臣の起訴許可を再度国会に申請した。同前大臣は行方不明となり、ガイアナに潜伏していると見られる。

2. 内政

(1) 総選挙関連

- 2日付現地紙は、ブランズウィック国会議長等が新型コロナウイルスの陽性反応が出たことから、同日予定されていた新国会召集は3日に延期されたと報道。(その後更に6日に延期。)
- 6日付現地紙は、同日開催された国会で、正副大統領選出日は13日と決定された、7～8日が立候補受付と報道。7日付現地紙は、連立野党は、大統領にサントキ統一改革党(VHP)党首、副大統領にブランズウィック幅広い自由と発展党(ABOP)党首を指名したと報道。6日付現地紙は、野党最高の信託党(PL)とABOPは国会内で共通会派を結成すると発表したと報道。
- 9日付現地紙は、サントキ大統領候補は、ブランズウィック副大統領候補はオランダやフランスから起訴されており、職務遂行に障害があるとの批判に対して、過去にこだわるべきでないと述べたと報道。
- 13日、国会で大統領にサントキVHP党首、副大統領にブランズウィックABOP党首が選出された。対立候補はなかった。ブランズウィック副大統領の選出に伴い、国会議長にはビー議長が就任した。
- 14日付現地紙は、次期政権の閣僚名簿が発表され、サントキ内閣は16日に発足すると報道。外務大臣にはラムディン大臣が指名された。
- 16日、大統領就任式が行われ、サントキ大統領は、国家国民の利益のために全力で奉仕する、国家の独立性及び領土を維持する、憲法及び法律を遵守する旨

宣誓した。

- 19日、サントキ大統領の結婚式が実施された。
- 21日付現地紙は、検事総長は、前中央銀行総裁の汚職に関連して、ウーフダド前財務大臣の起訴に関する国会の同意を再度求めた、前政権下の国会では当時の与党の反対で否決されていたと報道。22日付現地紙は、検察は、同前大臣に対し旅行制限を発出したと報道。28日付現地紙は、ウーフダド前大臣は行方不明となり、ガイアナに潜伏していると見られると報道。
- 30日付現地紙は、野党となった国民民主党（NDP）のミシーカバ副党首（前社会問題・住宅大臣）は、同党を離党したと報道。

（2）新型コロナウイルス

- 2日付現地紙は、オランダはスリナムに対し医療用品の提供だけではなく、医療専門家を派遣して支援していると報道。
- 5日付現地紙は、アディーン副大統領は、感染が増加している東部地域を除き、夜間外出禁止の時間短縮、一部店舗営業再開許可等、緩和策を発表したと報道。
- 8日付現地紙は、スリナム中国友好協会は、6千の即席検査キット等を保健省に寄贈したと報道。
- 21日付現地紙は、保健省感染症局長は、スリナム東部で仏領ギアナ人及び現地住民が対策規制を無視し、感染が拡大していることを深く懸念していると述べたと報道。
- 25日付現地紙は、サントキ大統領は、8月10日まで夜間外出禁止時間を午後9時から午前5時まで短縮する等の対策強化を発表したと報道。
- 28日付現地紙は、感染者が1,500人を超えた、死者は26人となったと報道。

3. 経済

- 2日付現地紙は、政府は、6月末が期限となっていたオープンハイマー基金からの1.25億米ドルの債務の約2,300万米ドルの元利返済ができず、デフォルト状態になる可能性があるとして報道。9日付現地紙は、債権者側が本件支払いの猶予に応じたとして報道。
- 3日付現地紙は、格付機関フィッチ社は、スリナムのオープンハイマー債務を基に外貨長期見通し格付けをCからCCに引き下げたと報道。8日付現地紙は、格付機関ムーディーズは、スリナムの格付けをB3からCa3に引き下げた、これは債務の増大、外貨不足、デフォルトの可能性を考慮したものと発表したと報道。
- 13日付現地紙は、フィッチ社は、スリナムの格付けを外貨では債務返済ができない限定的デフォルト状態（RD）に引き下げたと報道。14日付現地紙は、

- スタンダード&プア (S & P) も格付けをCCC+からSD (選択的デフォルト) に引き下げたと報道。16日付現地紙は、サントキ大統領が就任した日に、S & Pは、格付けをSDからCCCに、フィッチはRDからCCに引き上げたと報道。
- 9日付現地紙は、スリナム航空はガイアナ (ジョージタウン) とニューヨークの運航許可を取得し、スリナムからジョージタウン経由のニューヨーク便週2便の運航を検討していると報道。
 - 17日付現地紙は、トリクト前中央銀行総裁の不正の裁判は、検察側が追加証人からまず話を聞きたいとして、裁判は停止された、前総裁は依然拘留状態にあると報道。
 - 25日付現地紙は、アハイバシン財務大臣は、新型コロナウイルス対策基金として4億スリナムドルが設置されたが、現在1.1億ドルしか残っておらず、使途も不明となっていると発表したと報道。
 - 28日付現地紙は、政府は民間銀行から2.5～3億スリナムドルを借入れ、7月分の公務員給与支払いに充てると報道。
 - 30日付現地紙は、アパッチ社及びトータル社は、第58深海区で新たに3つの油田を発見したと発表したと報道。

4. 外交

- 1日付現地紙は、エストニア及びシンガポール外務大臣の発案で保健分野等へのデジタル事業の重要性に関するビデオ会議が開催され、出席したポラック＝ビゲリ外務大臣は、コロナ禍の中、デジタル技術を活用した情報共有は重要と強調したと報道。
- 3日付現地紙は、ボータッセ大統領は、同大統領にとり最後となる同日開催されたカリコム首脳ビデオ会議に出席し、モトリー・バルバドス首相 (議長国)、ラロック事務局長、ゴンザルベス・セントビンセント首相 (次期議長国) 等の協力を謝意を述べたと報道。
- 3日付現地紙は、外務省は、7月から65歳以上のスリナム系外国籍保有者は、特別査証を申請出来るようになったと発表したと報道。
- 13日付現地紙は、ジョリー仏大使は、仏国祭日に当たりコロナ禍下で、祝賀行事が出来ず、その予算を先住民社会支援に充てると述べたと報道。
- 14日付現地紙は、サントキ新大統領は、米国及びオランダとの間で協力関係を強化することで合意した、オランダとは大使の相互派遣を実施する、米及び蘭はスリナムへの支援を行う用意があると述べたと報道。
- 18日付現地紙は、サントキ大統領は、ボルソナーロ・ブラジル大統領、ポンペオ米 국무長官等と電話会談を行い、関係強化を協議したと報道。
- 22日付現地紙は、21日ラムディン外務大臣は、EUとアフリカ・カリブ・

太平洋諸国（ACP）とのコトヌー条約後継条約交渉に関する第2回ビデオ会合の議長を務めたと報道。

●23日付ガイアナ紙は、在ガイアナ・スリナム大使館に火炎瓶が投げ込まれ、警察が捜査中、ラムディン・スリナム外務大臣は、状況を注視している、政治的な意図があるのかは不明と述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。